

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成29年
(2017年) 2月15日
毎月3回5の日に発行

第2002・3号

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 井原 好英

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

各委員会が開催

結果の概要を報告する。また、国対

本会の委員会は、1月31日の産業経済委員会の開催をはじめとして、2月14日には地方行政委員会が開催した。以後、15日に国会対策委員会と社会文教委員会、16日に地方財政委員会、17日に建設運輸委員会が開催する予定。それぞれ、今年度の活動のとりまとめの委員会となる。

各委員会では、28年7月・8月、11月・12月に政府・与党、地元選出国会議員などに對し要望した所管の要望事項

第158回産業経済委員会

地域経済対策の推進などを申し送り

産業経済委員会（委員長 塩尻伸司旭川市議会議長）は1月31日、全国都市会館で正副委員長会議の後、第158

回委員会を開催した。委員会で、冒頭、塩尻委員長から「農林水産業に対する経営支援策の拡充強化、6次産業化の推進、野生生物による被害防止対策の強化、治山事業の推進、漁業資源の維持のほか、貿易協定について丁寧な取り組みと地方の意見を聴き、地域の実情に十分に配慮した対策を強く求める必要がある」などの挨拶をした



挨拶する塩尻委員長(右)と翁長本会副会長(左)

続いて、オブザーバーとして

出席した翁長俊英本会副会長（那覇市議会議長）が挨拶。欠員となっていた副委員長の補欠選任を行い、副委員長に伊藤真人桑名市議会議長を選任した。講師説明では、経済産業省、農林水産省からの説明を聴取し、事務報告を了承した後、協議に入った。

協議では、平成28年度本委員会要望結果の概要について、詳細な説明を加えたものを5月24日開催の第93回定期総会に報告することとした。

次年度委員会への申し送り事項（案）については、引き続き重点的に要望する必要がある事項（下掲）を、次年度委員会に申し送ることとした。また、今後の運営について、第93回定期総会で委員長から要望結果を報告するとした。

なお、講師説明では、須藤治・経済産業省大臣官房会計課長から「平成29年度経済産業省関係予算案について」と題し、29年度経産省関係予算案のポイントなどについて、吉松亨・農林水産省大臣官房予算課長補佐から「平成29年度農林水産関係予算について」と題し、公共事業費、29

年度農水省関係予算案のポイントなどについて、説明があった。

※申し送り事項
①地方創生の推進（まち・ひと・しごと創生事業費の安定的確保、地方創生推進交付金等の弾力的な運用、地方分権改革の一層の促進等）②地域経済対策の推進（国と地方が一体となった地域経済対策の推進、大胆な産業政策の推進、地方拠点強化税制の幅広い検討）③環太平洋パートナーシップ（TPP）協定（国民に対する詳細かつ速やかな情報提供、各産業の持続的な発展に関する施策、総合的なTPP関連政策大綱に基づく農林水産業の成長産業化、TPP協定に対応した新たな仕組みの構築）④農業振興対策（農業農村整備事業関連予算の安定的確保、経営所得安定対策、農村地域防災減災事業の推進、農業の持続的な発展に関する施策、食料自給率向上及び国産農産物の消費拡大、畜産振興策の強化）⑤林業振興対策（林業発展のための施策、地球温暖化防止対策等、水源林の保全）⑥水産業振興対策（漁業者に対する経営支援策等の強化、水産資源の維持等のための施策、養殖用配合飼料高騰対策、担い手の確保・育成）⑦農林

水産業共通対策（農林水産業の持続的な経営維持・発展対策の防止、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う各国・地域の輸入規制の緩和と撤廃、原油価格高騰対策、農林水産物の価格の適正化、諸外国との貿易交渉）⑧食の安全及び消費者の信頼確保対策（食の安全性確保への取組、輸入食材等の安全確保、消費者安心・安全確保対策の推進）⑨中小企業振興対策等（中小企業への支援、地域資源の活用促進、地域商業の振興、下請け中小企業の保護）⑩資源・エネルギー対策（原子力発電所の安全・防災対策、再生可能エネルギー対策、エネルギー源の多様化・高度利用、電力供給の確保、レアメタル（希少金属）等の確保対策、採石法の充実強化



会議の様相

市議会議員属性調査結果 2面

—議員専業が年々増加傾向—

【2面に記事】

本市議会議員の属性に関する調査

議員の年齢構成・在職年数・専業割合などを調査

本会は28年12月、「市議会議員の属性に関する調査(平成28年8月集)」を本会ホームページで公表した。調査は「全国市議会現況調査」及び「全国市議

表① 議員の年齢構成

Table with 9 columns: Age Group (30未満, 30~40, 40~50, 50~60, 60~70, 70~80, 80以上), Gender (Male, Female), Total, and Average Age (58.7).

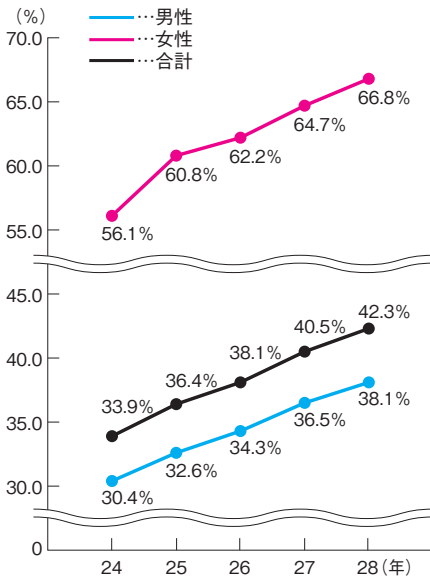
※割合(%)…男女それぞれの議員数に占める割合、合計は全議員数に占める割合
※割合(%)は、それぞれ小数点以下第2位を四捨五入で表記しているため合計数は100%とならない
※調査結果を基に、各性別の年齢構成の区分ごとの割合(%)のみ本紙が加えて作成

表② 議員在職年数

Table with 8 columns: Tenure (5年未満, 10年未満, 10~20, 20~30, 30~40, 40~50, 50年以上), Gender (Male, Female), Total.

※割合(%)…男女それぞれの議員数に占める割合、合計は全議員数に占める割合
※割合(%)は、それぞれ小数点以下第2位を四捨五入で表記しているため合計数は100%とならない
※調査結果を基に、各性別の議員在職年数の区分ごとの割合(%)のみ本紙が加えて作成

グラフ 議員専業割合の推移(近5年)



※過去の調査結果と合わせて本紙が作成

表③ 議員専業の状況

Table with 3 columns: Gender, Number of Members, Full-time Professional Ratio (38.1% for males, 66.8% for females, 42.3% total).

※括弧内は各性別・合計の議員数に占める割合
※調査結果から抜粋し、本紙が作成

会議員現況調査」として、全国813市区(当時)を対象にオンライン調査により行い、回収率は100%。調査結果をとりまとめ、公表した項目は、①議員の年齢構成②議員在職年数③議員の兼業の状況④議員の所属党派⑤市議会事務局職員数⑥の5項目。本紙

では、調査結果について、一部、過去の結果も取り上げ掲載する。なお、調査回答時の議員数は1万9284人。議員の年齢構成

また、「80歳以上」は男性が57人に対し、女性は0人。なお、男女合わせての平均年齢は58・7歳。議員の在職年数(表②)で見ると、男女合計で一番割合が高い年代は「60~70歳未満」の43・0%。次いで「50~60歳未満」の25・7%。

また、男性は50年以上、女性には40年以上の議員はいなかった。議員専業の状況 議員の兼業状況の調査結果から、専業状況を表③として抜粋した。男女合計の専業割合は42・3%。男性38・1%、女性66・8%となっている。

基地協が第80回総会を開催

29年度活動方針・事業計画・予算を決定

全国市議会議長会基地協議会（会長・市岡博道佐世保市議会議長）は2月1日、都市センターホテルで第87回理事会に続いて、第80回総会を開催した。

会議冒頭、市岡会長から「29年度予算案では、基地交付金・調整交付金は対前年度同額の355億4000万円の要求額満額、基地周辺対策経費は対前年度28億200万円増の1220億円2000万円が確保された。精力的な要望活動を行った皆様方に深く感謝申し上げる」などの挨拶をした。



挨拶する市岡会長

来賓挨拶では、高市早苗・総務大臣の代理として原田憲治・総務副大臣から、稲田朋美・防衛大臣の代理として小林鷹之・防衛大臣政務官から挨拶があった。続いて、森本敏・拓殖大学総長（元防衛大



来賓挨拶する原田総務副大臣



来賓挨拶する小林防衛大臣政務官

臣）から「揺れ動く国際情勢と日本の安全」と題する講演を拝聴した。

講師説明では、黒瀬敏文・総務省自治税務局固定資産税課長、森田治男・防衛省地方協力局地方協力企画課長からそれぞれ、所管の29年度基地関係予算に関する説明を聴取した。続いて、28年度から新たに加盟した小美玉市、飯能市、大竹市、周防大島町、和木町、宜野湾市の4市2町を紹介。事務報告を了承した後、協議に入った。



講演する森本拓殖大総長

「平成29年度活動方針（案）について」では、基地対策関係の充実強化、基地対策関係予算の所要額確保のため、①基地交付金・調整交付金の所要額確保等②基地周辺対策の充実強化―を柱とする活動目標（下掲）、活動方法により実現を図るとする活動方針を原案の通り決定した。

「平成29年度事業計画（案）について」では、事業計画を原案の通り決定した。「平成29年度予算（案）について」では、予算を原案の通り決定した。「規約及び役員選考基準の一部改正（案）について」では、「九州部会」を「九州・沖縄部会」とする規約と役員選考基準の一部改正を原案の通り決定した。



監査結果を報告する柄目監事



会議の様

表④ 市議会事務局平均職員数

人口	5万人未満	10万人未満	10~20万人未満	20~30万人未満	30~40万人未満	40~50万人未満	50万人以上	指都市	全国
平均職員数	4.5人	5.9人	8.5人	13.1人	15.9人	17.9人	20.2人	34.1人	8.0人

※調査結果から抜粋し、本紙が作成

←「2面から続く」
近5年の議員専門割合の推移（2面グラフ）を見ると、毎年割合が増している。男女合計の割合は、24年の33・9%と比べると、約1・25倍に増えたことになる。
市議会事務局平均職員数
市議会事務局の人口段階別の平均職員数は表④の通りとなっている。

第193回通常国会が開会

地方自治法改正法案など提出へ

第193回国会(常会)が1月20日に開会した。会期は6月18日までの150日間。平成29年度予算案が審議されるほか、決算不認定の場合の長から議会等への報告規定の整備などを盛り込んだ「地方自治法等の一部を改正する法律案」などが提出される予定。

安倍晋三・内閣総理大臣は衆参両院の本会議において、①世界の真ん中で輝く国創り

- ②では、地方創生などを掲げた(一部抜粋は下掲)。
- ③では、被災地の復興、国土の強靱化などを掲げた。
- ④では、成長と分配の好循環を掲げ、保育・介護の受け皿整備を加速し、介護職員・

病院協が役員会を開催(於・長野市)

全国自治体病院経営都市議会協議会(会長 加藤治吉 磐田市議会議員)は1月25日、長野市で正副会長・監事・相談役会議を開催した。

協議では、平成28年度要望結果の概要(速報)、規約の一部改正(案)、今後の会議・活動日程を了承した。規約の一部改正(案)については、5月17日開催の第75回理事会、第45回定期総会に諮ることとした。



病院協会会長
加藤治吉(磐田市)

保育士の処遇改善を実現するなどとした。

⑤では、誰にでもチャンスのある教育を掲げ、返還不要給付型奨学金制度を創設するとした。

【安倍総理施政方針演説抜粋(地方創生)】

地方の意欲的なチャレンジを、自由度の高い「地方創生

交付金」によって、後押しします。

地方の発意による、地方のための分権改革を進めます。故郷への情熱を持って、地方創生にチャレンジする。そうした地方の皆さんを、安倍内閣は、全力で応援します。

【出典 首相官邸ホームページ】

議会人事

- ▽議長 高見隆夫(9・21)
- ▽富山 新村文幸(12・5)
- ▽黒部 川嶋英之(12・6)
- ▽いすみ 海老澤勝(12・15)
- ▽笠間 高野貴世志(12・16)
- ▽稲敷 佐久間茂樹(12・19)
- ▽旭 下村佳弘(12・19)
- ▽鳥取 深山能一(12・22)
- ▽松戸 川田達司(12・22)
- ▽副議長 石原 真(11・14)
- ▽岩国 藤井敏生(11・30)
- ▽小美玉 堂脇光弘(12・2)
- ▽紀の川 川本敏和(12・5)
- ▽黒部 石松俊雄(12・15)
- ▽笠間 木内義延(12・16)
- ▽稲敷 向後悦世(12・19)
- ▽旭 金谷洋治(12・19)
- ▽鳥取 渡辺綱一(12・21)
- ▽上尾

新庁舎落成

- ▽松戸 木村みね子(12・22)
- ▽鳴門 圃山俊作(12・22)
- ▽新発田市(新潟県) 〒957-8686 新潟県新発田市中央町3-3-3 ☎0254-28-9400 ファックス番号は変更なし
- ▽筑西市(茨城県) 〒308-8616 茨城県筑西市丙360 ☎0296-24-2173 ファックス番号は変更なし

議会所在地変更

- ▽島原市(仮庁舎)(長崎県) 〒859-1492 長崎県島原市有明町大三東戊132
- 電話番号、ファックス番号は変更なし



共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会

地方議会人

A4判・72頁・定価752円(年間購読料9,024円)

【2017年1月号】
 特集：外国人観光客の誘致戦略
 ・訪日外国人旅行者4000万人時代に向けた受入環境整備について
 観光庁参事官(外客受入担当)
 ・インバウンド事業の重要性
 一東北山形でビジネスチャンスを狙うー(山形県飯豊町) 二瓶裕基
 ・飛騨のあたらしいツーリズム(岐阜県飛騨市) 白石達史

【連載】
 ・議会紹介 ver.4 田口一博
 ◆教養講座
 質問力で高める議員力・議会力 土山希美枝
 ◆議員研修講座
 ・市町村議員のためのよくわかる地方交付税 進龍太郎
 ・市町村議員のためのよくわかる地方債 澤田洋一

ご注文・問い合わせは
 TEL 03-3264-2520 又は FAX 03-3264-2867
 URL <http://chuobunkasha.com/>

株式会社
中央文化社